



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月19日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社
コード番号 2329 URL <https://www.tfc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(氏名) 小坂 恵一
(氏名) 土藤 敏治 TEL 03-5414-0211
配当支払開始予定日 2023年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	55,922	6.0	4,201	1.6	4,820	△12.5	3,133	2.1
2022年3月期	52,758	△0.2	4,135	72.3	5,507	104.0	3,068	275.1

(注) 包括利益 2023年3月期 4,486百万円 (70.4%) 2022年3月期 2,632百万円 (△18.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	69.72	—	4.2	5.0	7.5
2022年3月期	68.27	—	4.2	5.9	7.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △65百万円 2022年3月期 252百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	97,148	77,946	79.5	1,718.36
2022年3月期	96,249	74,365	76.6	1,639.95

(参考) 自己資本 2023年3月期 77,237百万円 2022年3月期 73,713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,655	△1,223	△1,341	35,288
2022年3月期	5,137	△2,103	△983	33,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	854	27.8	1.2
2023年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	854	27.3	1.1
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00		41.9	

(注) 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、17円から19円に変更しております。詳細については、本日(2023年5月19日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,984	△1.7	3,048	△27.4	3,448	△28.5	2,038	△34.9	45.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	46,735,334株	2022年3月期	46,735,334株
2023年3月期	1,786,847株	2022年3月期	1,786,847株
2023年3月期	44,948,487株	2022年3月期	44,948,487株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,356	2.2	1,456	△0.1	3,413	4.3	2,739	37.6
2022年3月期	29,700	△5.6	1,457	288.5	3,271	15.8	1,990	23.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	60.95	—
2022年3月期	44.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
2023年3月期	75,911	79.0	59,954	79.0	1,333.84	1,333.84		
2022年3月期	75,156	77.3	58,114	77.3	1,292.91	1,292.91		

(参考) 自己資本 2023年3月期 59,954百万円 2022年3月期 58,114百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上高は55,922百万円（前期比6.0%増）となりました。前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社ENJINの業績取込や音響字幕制作部門の受注好調により増収となりました。営業利益は4,201百万円（前期比1.6%増）となりました。増収に加え、放映権の償却費が減少したこと、また関連チャンネル子会社の決算期変更に伴う業績取込等の特殊要因による効果もあり、増益となりました。経常利益は4,820百万円（前期比12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,133百万円（前期比2.1%増）となりました。連結子会社の投資運用に関する利益が、前連結会計年度から816百万円（当連結会計年度は245百万円の計上）減少したため、経常利益は減益となりましたが、株式会社ザ・シネマの株式譲渡による特別利益269百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前期に比べ12.9%増の26,150百万円となり、営業利益は前期に比べ7.0%減の2,022百万円となりました。2021年12月に株式取得により連結子会社化した株式会社ENJINの業績を当期から取り込んだことにより、増収となりましたが、利益に関しては、CM制作部門において、子会社のオフィス移転費用の発生や映像制作における新たなワークフロー等（メタバースプロダクション）の技術開発費用の計上等により、減益となりました。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前期に比べ4.0%増の13,642百万円となり、営業利益は前期に比べ26.1%増の1,577百万円となりました。音響字幕制作部門において、ゲーム会社や動画配信サービス会社からの受注が増加し業績が好調なことや、デジタルプロダクション部門におけるコスト削減等が寄与し、増収増益となりました。

③ メディア

メディアの売上高は、前期に比べ6.3%減の11,961百万円となり、営業利益は前期に比べ17.1%増の1,776百万円となりました。2022年10月に関連チャンネル子会社の株式会社ザ・シネマの株式を譲渡したことに伴い、同社が当第3四半期から連結除外となったため、減収となりました。一方、利益に関しては、株式会社スター・チャンネルにおいて、前期は放映権の契約見直しに伴う費用処理がありましたが、当期はその費用処理がなかったこと等により、増益となりました。

④ プロパティ

プロパティの売上高は、前期に比べ2.2%増の3,615百万円となり、営業利益は338百万円（前期は31百万円の営業損失）となりました。売上高はほぼ前期並みですが、利益に関しては、TV放映権の償却費が減少したこともあり、増益となりました。

⑤ 物販

物販の売上高は、前期に比べ4.4%減の5,130百万円となり、営業利益は前期に比べ67.9%減の29百万円となりました。スーパー部門において、巣籠り消費の薄れによる売上減少が影響し、減収減益となりました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、97,148百万円であり、前連結会計年度末に比べ899百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加2,559百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,467百万円、仕掛品の減少767百万円、投資有価証券の増加3,041百万円及び出資金及び入会金等の減少2,220百万円等です。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、19,201百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,682百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の減少1,806百万円及び退職給付に係る負債の減少523百万円等です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、77,946百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,581百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加2,279百万円及び為替換算調整勘定の増加1,099百万円等です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,250百万円増加し35,288百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4,655百万円（前連結会計年度は5,137百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上5,087百万円等による資金の増加があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,223百万円（前連結会計年度は2,103百万円の減少）となりました。これは、定期預金の払戻による収入4,782百万円等による資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出4,828百万円及び有形固定資産の取得による支出1,187百万円等による資金の減少があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,341百万円（前連結会計年度は983百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払854百万円及びリース債務の返済による支出235百万円等による資金の減少があった結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	75.7	77.1	78.7	76.6	79.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	26.1	36.2	29.0	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	0.4	0.3	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	111.0	435.4	418.3	490.1	301.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の業績は売上高54,984百万円(前期比1.7%減)、営業利益3,048百万円(前期比27.4%減)、経常利益3,448百万円(前期比28.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,038百万円(前期比34.9%減)を予想しております。

広告プロダクションにおいては、組織再編等の施策により受注増及び更なる収益力向上を図ります。一方で、コンテンツプロダクション及びプロパティにおいて「牙狼<GARO>」案件が当期は減少する見込みであること、メディアにおいては、株式会社ザ・シネマが連結除外となった影響が、当期では通期に亘ることや、有料多チャンネル市場の厳しい環境が続く中、各種コスト削減を図るものの、関連チャンネル子会社の売上減少をカバーするには至りません。

更に、ベースアップによる人件費の増加を見込むと共に、前期の特殊要因である連結子会社において発生した投資運用に関する利益や株式会社ザ・シネマの株式譲渡益のような特別利益を当期は見込んでいないこと、また関連チャンネル子会社の決算期変更に伴う取込処理が当期はマイナス要素に働くこと等により、減益を計画しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,024	37,583
受取手形、売掛金及び契約資産	15,878	14,410
有価証券	71	96
映像使用権	3,347	2,799
仕掛品	2,873	2,105
その他の棚卸資産	466	506
その他	1,215	1,065
貸倒引当金	△25	△13
流動資産合計	58,850	58,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,642	11,266
減価償却累計額	△6,109	△6,377
建物及び構築物(純額)	4,533	4,889
機械装置及び運搬具	1,743	2,574
減価償却累計額	△1,432	△1,679
機械装置及び運搬具(純額)	311	894
土地	13,397	13,492
リース資産	1,879	492
減価償却累計額	△1,414	△220
リース資産(純額)	465	271
その他	1,842	1,772
減価償却累計額	△1,199	△1,212
その他(純額)	642	560
有形固定資産合計	19,351	20,107
無形固定資産		
のれん	1,690	1,521
顧客関連資産	1,047	942
その他	600	480
無形固定資産合計	3,338	2,944
投資その他の資産		
投資有価証券	11,254	14,295
長期貸付金	70	70
繰延税金資産	167	125
退職給付に係る資産	35	30
その他	3,396	1,240
貸倒引当金	△214	△220
投資その他の資産合計	14,708	15,540
固定資産合計	37,398	38,593
資産合計	96,249	97,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,018	9,212
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	229	229
リース債務	208	190
未払法人税等	823	715
賞与引当金	814	869
その他	2,646	2,170
流動負債合計	16,441	14,087
固定負債		
長期借入金	669	440
リース債務	259	343
繰延税金負債	1,892	2,327
役員退職慰労引当金	437	336
退職給付に係る負債	2,076	1,553
その他	107	112
固定負債合計	5,442	5,113
負債合計	21,883	19,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金	3,588	3,588
利益剰余金	66,207	68,487
自己株式	△1,728	△1,728
株主資本合計	70,554	72,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,107	3,035
為替換算調整勘定	△72	1,027
退職給付に係る調整累計額	123	340
その他の包括利益累計額合計	3,158	4,402
非支配株主持分	652	709
純資産合計	74,365	77,946
負債純資産合計	96,249	97,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	52,758	55,922
売上原価	38,429	40,159
売上総利益	14,329	15,763
販売費及び一般管理費	10,194	11,561
営業利益	4,135	4,201
営業外収益		
受取利息	7	36
受取配当金	111	121
持分法による投資利益	252	—
出資金運用益	926	—
投資事業組合運用益	—	376
経営指導料	109	131
受取家賃	112	239
その他	66	49
営業外収益合計	1,586	955
営業外費用		
支払利息	10	15
持分法による投資損失	—	65
出資金運用損	—	35
為替差損	116	89
不動産賃貸原価	55	89
支払手数料	24	25
その他	7	14
営業外費用合計	213	336
経常利益	5,507	4,820
特別利益		
固定資産売却益	12	—
投資有価証券売却益	24	—
関係会社株式売却益	26	269
特別利益合計	63	269
特別損失		
減損損失	488	—
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	53	2
ゴルフ会員権解約損	13	—
特別損失合計	557	2
税金等調整前当期純利益	5,012	5,087
法人税、住民税及び事業税	1,300	1,488
法人税等調整額	560	357
法人税等合計	1,861	1,845
当期純利益	3,151	3,241
非支配株主に帰属する当期純利益	82	107
親会社株主に帰属する当期純利益	3,068	3,133

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,151	3,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,249	△71
為替換算調整勘定	661	1,073
退職給付に係る調整額	51	216
持分法適用会社に対する持分相当額	17	26
その他の包括利益合計	△519	1,244
包括利益	2,632	4,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,549	4,378
非支配株主に係る包括利益	82	107

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,487	3,731	63,508	△1,728	67,999
会計方針の変更による 累積的影響額			124		124
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,487	3,731	63,633	△1,728	68,124
当期変動額					
剰余金の配当			△494		△494
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,068		3,068
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△143			△143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△143	2,574	—	2,430
当期末残高	2,487	3,588	66,207	△1,728	70,554

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,356	△751	71	3,677	589	72,266
会計方針の変更による 累積的影響額						124
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,356	△751	71	3,677	589	72,391
当期変動額						
剰余金の配当						△494
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,068
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,249	679	51	△519	62	△456
当期変動額合計	△1,249	679	51	△519	62	1,973
当期末残高	3,107	△72	123	3,158	652	74,365

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,487	3,588	66,207	△1,728	70,554
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,487	3,588	66,207	△1,728	70,554
当期変動額					
剰余金の配当			△854		△854
親会社株主に帰属する当期純利益			3,133		3,133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,279	—	2,279
当期末残高	2,487	3,588	68,487	△1,728	72,834

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,107	△72	123	3,158	652	74,365
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,107	△72	123	3,158	652	74,365
当期変動額						
剰余金の配当						△854
親会社株主に帰属する当期純利益						3,133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	1,099	216	1,244	56	1,301
当期変動額合計	△71	1,099	216	1,244	56	3,581
当期末残高	3,035	1,027	340	4,402	709	77,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,012	5,087
減価償却費	1,114	1,306
減損損失	488	—
のれん償却額	—	169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
受取利息及び受取配当金	△118	△157
支払利息	10	15
持分法による投資損益 (△は益)	△252	65
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△379	1,277
棚卸資産の増減額 (△は増加)	842	1,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,234	△1,547
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	57	△101
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△165	△523
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△35	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	2
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△269
出資金運用損益 (△は益)	△926	35
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△376
前受金の増減額 (△は減少)	92	43
前渡金の増減額 (△は増加)	△302	139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9	△188
繰延消費税等の増減額 (△は増加)	△61	70
その他	△403	△290
小計	6,189	6,085
利息及び配当金の受取額	142	164
利息の支払額	△10	△15
法人税等の支払額	△1,221	△1,580
法人税等の還付額	37	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,137	4,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△601	△1,187
有形固定資産の売却による収入	13	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△230
投資有価証券の売却による収入	141	—
無形固定資産の取得による支出	△95	△91
定期預金の預入による支出	△2,537	△4,828
定期預金の払戻による収入	2,428	4,782
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△1,506	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	394
その他	58	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,103	△1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	—
長期借入金の返済による支出	—	△229
配当金の支払額	△494	△854
非支配株主への配当金の支払額	△20	△18
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△143	—
リース債務の返済による支出	△259	△235
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983	△1,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,170	2,250
現金及び現金同等物の期首残高	30,866	33,037
現金及び現金同等物の期末残高	33,037	35,288

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、株式会社ザ・シネマの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、株式会社ファミリー劇場は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2022年1月1日から2023年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

なお、決算期変更した株式会社ファミリー劇場の2022年1月1日から2022年3月31日までの売上高は598百万円、経常利益は90百万円、税引前当期純利益は90百万円であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「広告プロダクション」、「コンテンツプロダクション」、「メディア」、「プロパティ」及び「物販」の5つを報告セグメントとしております。

「広告プロダクション」は、CM制作及びセールスプロモーション等を、「コンテンツプロダクション」は、デジタルプロダクション業務、映画・番組制作、日本語版制作等を、「メディア」は、BS・CSチャンネルの運営、番組販売、編成、放送関連業務の受託等を、「プロパティ」は、映像コンテンツの共同企画・製作、著作権事業、劇場配給、テレビ配給等を、「物販」は、スーパーマーケットの運営、映像用メディアの販売等をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,958	9,050	12,522	3,023	5,202	52,758	—	52,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210	4,067	241	514	164	5,198	△5,198	—
計	23,169	13,118	12,764	3,538	5,366	57,957	△5,198	52,758
セグメント利益又は 損失(△)	2,175	1,251	1,517	△31	91	5,004	△869	4,135
セグメント資産	24,742	15,577	11,872	8,332	4,350	64,875	31,374	96,249
その他の項目								
減価償却費	218	318	364	13	66	981	132	1,114
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	75	832	2,625	—	167	3,701	381	4,082
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	231	214	76	5	54	582	270	852

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△869百万円には、セグメント間取引消去329百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,615百万円及び全社費用△2,813百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額31,374百万円には、セグメント間取引消去△2,551百万円及び全社資産33,925百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額132百万円には、セグメント間取引消去△44百万円及び全社資産の減価償却費177百万円が含まれております。

全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額381百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額432百万円及びセグメント間取引消去△51百万円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額270百万円には、セグメント間取引消去△12百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの282百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,967	10,376	11,782	2,822	4,973	55,922	—	55,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	3,265	179	792	157	4,576	△4,576	—
計	26,150	13,642	11,961	3,615	5,130	60,499	△4,576	55,922
セグメント利益	2,022	1,577	1,776	338	29	5,744	△1,542	4,201
セグメント資産	23,228	14,391	10,775	7,550	4,337	60,283	36,864	97,148
その他の項目								
減価償却費	409	228	419	16	69	1,143	163	1,306
のれんの償却額	169	—	—	—	—	169	—	169
持分法適用会社への 投資額	115	849	2,651	—	196	3,813	325	4,139
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	287	496	559	4	73	1,420	200	1,621

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,542百万円には、セグメント間取引消去41百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,372百万円及び全社費用△2,956百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額36,864百万円には、セグメント間取引消去△2,537百万円及び全社資産39,401百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額163百万円には、セグメント間取引消去△36百万円及び全社資産の減価償却費200百万円が含まれております。

全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額325百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額366百万円及びセグメント間取引消去△41百万円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額200百万円には、セグメント間取引消去△18百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの219百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販	計		
減損損失	94	398	—	—	—	493	△5	488

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販	計		
当期末残高	1,690	—	—	—	—	1,690	—	1,690

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販	計		
当期末残高	1,521	—	—	—	—	1,521	—	1,521

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,639.95円	1,718.36円
1株当たり当期純利益	68.27円	69.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,365	77,946
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	652	709
(うち非支配株主持分(百万円))	(652)	(709)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,713	77,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	44,948,487	44,948,487

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,068	3,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,068	3,133
普通株式の期中平均株式数(株)	44,948,487	44,948,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。